

## 母子保健の取り組み状況の情報収集に関する研究 市区町村での事故防止の取り組み情報を例にした考察

研究分担者 近藤 尚己（東京大学大学院医学系研究科）

各地で様々な母子保健の取り組みが実施されており「母子保健・医療情報データベース」としてまとめ、活用されている。同データベースの見直しに向けて、子どもの事故防止の取り組みに関する研究を参考に、収集すべき情報について検討した。今後の母子保健情報のデータベース改訂に向けた作業では、健康の社会的決定要因・健康格差・貧困・ひとり親といった新しいキーワードの追加、最新のデータ追加、英語の文献あるいはその日本語総説の追加、全国調査か否かの区別が付きやすい情報の整理などを検討することが有益と思われた。

### A. 研究目的

本研究班では、母子保健情報の更なる活用に向けて、「母子保健・医療情報データベース」(<http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/>)等、取り組みのデータベースの目的、情報収集、掲載様式などを見直す作業を進めている。同データベースでは、各自治体から情報収集した結果や、各種の研究報告書等の情報を日本語でデータベース化している。一方、近年、健康の社会的決定要因や健康格差への関心の高まりを受け、そのような情報データベースに求められる内容等は次第に変更・追加されている可能性がある。また、取り組みや効果実証の結果が、日本語以外の言語、特に英語でのみ発信される場合もある。

これらの状況を鑑み、本研究では、筆者がかかわった、子どもの事故防止に関する最近の実証研究の結果とその活用を例に取り、今後の母子保健活動の情報データベースのあり方を検討することを目的とした。

### B. 研究方法

本年度出版した Sampei et al (2019)の内容

を検討し、また関連する情報を「母子保健・医療情報データベース」で検索して、そのギャップを検討した<sup>1)</sup>。

(倫理面への配慮)

すでに出版された論文の情報の二次利用のため、倫理的な配慮は特段必要としない。

### C. 研究結果

#### Sampei et al (2019)の概要

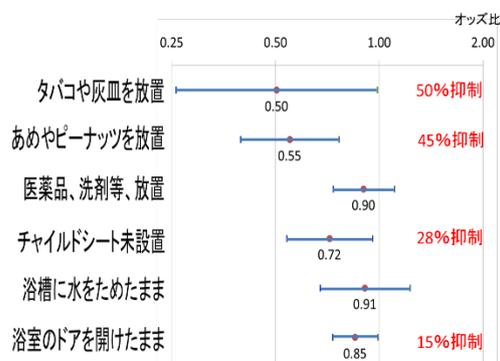
自治体による乳幼児期の子どもの不慮の事項防止における、市区町村のポピュレーションアプローチの取り組みの効果を検討した論文である。平成25年「親と子の健康調査度アンケート」結果の提供があった442市区町村で、1歳6か月健診を受診しアンケートに回答した児の親27,922名を対象とした。

市区町村における、事故防止対策事業・産後うつ対策事業・親と子の心の健康づくり対策事業（メンタルヘルス事業）・児童虐待の発生予防対策事業が、親の事故リスク行動に影響を与えるかについてマルチレベル分析を行った。

その結果、3,4か月健診時に「安全チェック

リスト」を用いた子どもの事故防止対策事業を行った自治体では、4つの親のリスク行動の減少がみられた。具体的には、タバコや灰皿を子どもの手の届くところに置いたままにする親の行動が50%、あめ玉やピーナッツなどを子どもの手の届くところに置いたままにする行動が45%、チャイルドシート未設置が28%、お風呂のドアを子どもが開けられるままにする行動が15%、それぞれ抑制された。その他の事業の効果は明確ではなかった。分析には、自治体の人口密度、乳幼児の割合、失業率、課税対象所得といった自治体の特性、及び母親の年齢、出生順、児の性別、母親の就労、経済状況自己評価、相談相手の有無、かかりつけ医の有無を考慮した。

図 安全チェックリストを活用した事故予防対策事業を行っていない自治体に対する、行っている自治体での、母親が各リスク行動をとる割合比（平成29報告書より）



この研究結果は、平成29年の厚労科研「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」(研究代表者:山梨大学大学院 社会医学講座 山縣然太郎)の分担報告書にその中間分析結果が掲載され、その後、原著論文として、安全チェックリスト利用の効果的を絞った分析へとブラッシュアップされて出版された<sup>1)</sup>。

## 「母子保健・医療情報データベース」での検索結果

同データベースで「チェックリスト」「事故」で検索すると7件がヒットした。いずれも研究報告書と和文原著であった。調査年は平成7年から平成17年であった。タイトルは以下の通り。

1. 生活環境が子どもの健康や心身の発揮におよぼす影響に関する研究/小児の事故とその予防に関する研究/健診における事故防止指導の現状と今度の問題点ー全国の保健所調査よりー
2. 小児の事故とその防止に関する研究/クラス別チェックリストを使用しての保育園・幼稚園の事故防止
3. 子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究/市町村の事故対策の支援方法についての研究
4. 市町村における子どもの事故防止活動の効果的なあり方について 保健師の事故防止活動に対する意識調査結果
5. 市町村における事故防止活動を推進するためのインターネットによる教材提供サイトの開設/子どもの事故防止に関する総合的研究/子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究
6. 市町村における子どもの事故防止対策の取り組み状況の追跡調査について/市町村の事故防止対策の支援方法についての研究/子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究
7. 市町村の事故防止活動の現状と希望するマニュアル内容/子どもの事故予防のための市町村活動マニュアルの開発に関する研究
8. 母親の子どもに対する事故防止意識と生

後1歳6ヵ月までの事故発生への影響 乳児期にチェックリストを配布した母親と未配布者における比較

9. 「健やか親子 21」推進の効果に関する研究—乳幼児健康診査時の事故防止対策の効果—/健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究

## D. 考察

Sampei 論文は、全国規模のデータを用いて、自治体がその事業を行っているか否かを曝露としその自治体に住んでいる世帯の母親の行動をアウトカムとして、マルチレベル分析をしたもので、母親が実際にその事故予防の教育を受けたか否かにかかわらない、その地域に住むことの効果 (contextual effects) をとらえようとしたものであった。また、世帯地域の社会経済的な状況も踏まえたものであった。自治体単位の状況を曝露としたマルチレベル分析をする場合、この研究で用いられたように、多数の自治体を含む全国データなどを用いる必要があり、母子保健分野においては国内では数少ない論文と思われる。また、地域や世帯の社会経済状況を踏まえた分析が行われたことも、昨今の健康の社会的決定要因への関心の高まりを反映しており、かつ上記データベース上もまだ十分に収載されていないカテゴリの研究と見受けられた。

データベースで検索された9本の文献は、市町村レベルの取り組みに焦点を当てたものであり、子どもの事故防止においては、自治体単位でとりくむポピュレーションアプローチが重視されていることがわかった。一方、世帯や地域の経済状況等を把握している論文は見当たらなかった。最新の文献が2005年と、国内において健康の社会的決定要因についての関

係者の認識がまだ十分高まっていなかった時期までのものとなっていることが関係していると思われた。

## E. 結論

以上を踏まえると、今後の母子保健情報のデータベース改訂に向けた作業では、以下の点を考慮することが有益と考えられた。

- ・ 健康の社会的決定要因・健康格差・貧困・ひとり親といった新しいキーワードを追加
- ・ 最新のデータを追加
- ・ 英語の文献、あるいはその日本語総説を追加
- ・ 全国調査か否かの区別が付きやすい情報の整理

## 【参考文献】

- 1) Sampei M, Kato T, Piedvache A, Morisaki N, Saito J, Akiyama Y, Shinohara R, Yamagata Z, Urayama KY, Kondo N. Municipality-level checklist to promote parental behaviors related to prevention of unintentional injury in young children: a multilevel analysis of national data. *J Epidemiol* 2019;29:65-72.

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) Sampei M, Kato T, Piedvache A, Morisaki N, Saito J, Akiyama Y, Shinohara R, Yamagata Z, Urayama KY, Kondo N. Municipality-level checklist to promote parental behaviors related to prevention of unintentional injury in young children: a multilevel analysis of

national data. J Epidemiol 2019;29:65-72.

## 2. 学会発表

なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし